

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成23年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,554.50	—	280,554.50
	そ の 他 の 施 設	1,944,112.51	—	1,944,112.51
公 共 用 財 産	学 校	5,574,132.13	—	5,574,132.13
	県 営 住 宅	1,840,093.45	—	1,840,093.45
	公 園	1,581,822.38	—	1,581,822.38
	そ の 他 の 施 設	1,843,442.49	—	1,843,442.49
山 林		88,407,978.43	—	88,407,978.43
宅 地		—	427,072.98	427,072.98
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	108,369.69	108,369.69
職 員 宿 舎		—	612,007.71	612,007.71
そ の 他		—	387,477.89	387,477.89
合 計		101,512,049.84	3,063,505.56	104,575,555.40

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	137,656.41	—	137,656.41
	そ の 他 の 施 設	293,190.81	—	293,190.81
公 共 用 財 産	学 校	1,360,955.41	—	1,360,955.41
	県 営 住 宅	995,995.14	—	995,995.14
	公 園	82,462.13	—	82,462.13
	そ の 他 の 施 設	325,855.99	—	325,855.99
職 員 宿 舎		—	320,671.97	320,671.97
そ の 他		2,080.00	36,412.58	38,492.58
合 計		3,265,477.91	357,084.55	3,622,562.46

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	177,417
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	177,417

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	970,269	—	—	48,970	—	1,019,239
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	166,083	—	—	—	—	166,083
新しい公共支援基金	194,000	—	—	—	—	194,000
長野県財政調整基金	19,754,269	—	—	—	—	19,754,269
長野県減債基金	105,431,220	17,299,316	—	—	—	122,730,536
長野県公共投資臨時基金	4,991,107	—	—	—	—	4,991,107
長野県地域活性化基金	9,482,636	—	—	—	—	9,482,636
長野県高校生修学支援基金	250,768	—	—	—	—	250,768
長野県福祉基金	121,889	2,794,307	—	—	—	2,916,196
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	656,918	—	—	—	—	656,918
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	2,693,959	—	—	—	—	2,693,959
長野県地域医療再生基金	4,182,679	—	—	—	—	4,182,679
長野県介護保険財政安定化基金	6,032,311	—	—	—	—	6,032,311
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,839,133	—	—	—	—	3,839,133
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,260,923	—	—	—	—	4,260,923
長野県自殺対策緊急強化基金	128,930	—	—	—	—	128,930

長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,786,547	—	—	—	—	1,786,547
長野県心身障害者扶養共済基金	9,544	42,025	—	—	—	51,569
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	2,947,397	—	—	—	—	2,947,397
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,494,913	—	—	—	—	1,494,913
長野県安心こども基金	3,481,939	—	—	—	—	3,481,939
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	749,846	—	—	—	—	749,846
長野県環境自然保護基金	41,205	842,016	—	—	—	883,221
長野県グリーンニューディール基金	287,153	—	—	—	—	287,153
長野県ふるさと雇用再生特別基金	1,759,848	—	—	—	—	1,759,848
長野県緊急雇用創出基金	10,135,122	—	—	—	—	10,135,122
長野県ふるさと農村活性化基金	29,035	1,152,811	—	—	—	1,181,846
長野県森林整備地域活動支援基金	163,899	—	—	—	—	163,899
長野県森林づくり県民税基金	288,360	—	—	—	—	288,360
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,367,579	—	—	—	—	1,367,579
長野県森林整備基金	27,471	1,302,822	—	—	—	1,330,293
長野県県営林経営基金	56,251	—	—	—	—	56,251
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	1,099	98,575	—	—	—	99,674
県立長野図書館図書充実基金	4,870	9,950	—	—	—	14,820
長野県冬季競技振興基金	50,963	—	—	—	—	50,963
合 計	188,040,135	23,541,822	—	48,970	—	211,630,927

(2) 長期借入金

平成23年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成23年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	56,945
	土 木	38,458
	農 林 水 産	6,038
	教 育	897
	公 営 住 宅	644
	社 会 労 働	2,639
	保 健 衛 生	0
	商 工	0
	警 察	781
	庁 舎	0
	そ の 他	7,488
	災 害 復 旧 債	2,626
	土 木	2,517
	農 林 水 産	73
	そ の 他	36
そ の 他	67,868	
災 害 援 護 資 金 債	5	
臨 時 財 政 対 策 債	67,863	
退 職 手 当 債	0	
計		127,439
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	2,506
	流域下水道事業費	1,788
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	28
	県営林経営費	66
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		4,388
合 計		131,828

イ 平成23年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,173,642
	土 木	846,466
	農 林 水 産	157,601
	教 育	47,296
	公 営 住 宅	18,485
	社 会 労 働	18,604
	保 健 衛 生	12,759
	商 工	1,826
	警 察	13,397
	庁 舎	2,754
	そ の 他	54,455
	災 害 復 旧 債	6,590
	土 木	6,214
	農 林 水 産	326
	そ の 他	50
	そ の 他	510,814
	災 害 援 護 資 金 債	16
減 税 補 填 債	37,983	
臨 時 税 収 補 填 債	4,587	
臨 時 財 政 対 策 債	419,162	
退 職 手 当 債	15,366	
減 収 補 填 債	33,700	
計		1,691,046
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	1,363
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	29,489
	流域下水道事業費	30,645
	小規模企業者等設備導入資金	6,776
	農業改良資金	472
	県営林経営費	3,047
	災害復旧債（県営林経営費）	1
計		71,791
合 計		1,762,837

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成22年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成22年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,981億8,972万6,587円（前年度比1.4パーセント減）、歳出総額が8,831億3,014万4,980円（前年度比2.1パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は150億5,958万1,607円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源94億6,815万6,558円を差し引いた実質収支は、55億9,142万5,049円となりました。この実質収支の2分の1に相当する27億9,600万円は、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は1,908億5,200万6千円で、前年度に比べ4.9パーセントの減となりました。税目別にみると第11表のとおり、個人消費の低迷により個人県民税が10.4パーセントの減、地方法人特別税の導入により法人事業税が11.8パーセントの減となりました。

地方交付税は、2,287億5,790万4千円で、前年度に比べ6.3パーセントの増となりました。

国庫支出金は、1,177億8,710万3千円で、前年度に比べ30.3パーセントの減となりました。

県債は、1,413億8,500万円で、前年度とほぼ同額となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。商工費が中小企業融資制度資金預託金の増や土地開発公社からの県営産業団地の引取り等により15.2パーセントの増となる一方、国補正予算により措置された地方向け基金の積立を平成21年度に実施した反動等により、労働費が44.5パーセントの減、衛生費が31.2パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 22 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度
1	歳入総額	898,189,726,587	910,604,540,739
2	歳出総額	883,130,144,980	902,010,578,247
3	歳入歳出差引額(1-2)	15,059,581,607	8,593,962,492
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	9,450,427,907
		(3) 事故繰越し繰越額	17,728,651
		計	9,468,156,558
5	実質収支額(3-4)	5,591,425,049	5,461,972,749
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,796,000,000	2,731,000,000

第 10 表

平成 22 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成22年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	190,852,006	200,672,149	△ 9,820,143	95.1
2 地方消費税清算金	44,029,262	44,092,253	△ 62,991	99.9
3 地方譲与税	29,389,392	15,922,476	13,466,916	184.6
4 地方特例交付金	2,725,306	2,466,027	259,279	110.5
5 地方交付税	228,757,904	215,260,213	13,497,691	106.3
6 交通安全対策特別交付金	861,112	898,586	△ 37,474	95.8
7 分担金及び負担金	2,945,105	4,022,210	△ 1,077,105	73.2
8 使用料及び手数料	12,897,753	18,134,220	△ 5,236,467	71.1
9 国庫支出金	117,787,103	168,888,135	△ 51,101,032	69.7
10 財産収入	2,317,211	2,143,289	173,922	108.1
11 寄付金	215,634	97,251	118,383	221.7
12 繰入金	35,129,221	13,170,610	21,958,611	266.7
13 繰越金	5,862,962	6,674,867	△ 811,905	87.8
14 諸収入	83,034,755	76,760,255	6,274,500	108.2
15 県債	141,385,000	141,402,000	△ 17,000	100.0
合 計	898,189,727	910,604,541	△ 12,414,814	98.6

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成22年度		平成21年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	22/21	21/20
個 人 県 民 税	61,776,552,721	32.4	68,841,624,970	34.3	89.7	97.5
法 人 県 民 税	9,444,095,893	4.9	7,487,609,005	3.7	126.1	65.1
県 民 税 利 子 割	2,197,197,027	1.2	2,286,739,459	1.1	96.1	94.6
個 人 事 業 税	1,421,231,982	0.7	1,691,472,190	0.9	84.0	88.2
法 人 事 業 税	27,288,072,697	14.3	30,946,888,870	15.4	88.2	50.6
地 方 消 費 税	22,314,081,875	11.7	21,574,379,208	10.8	103.4	99.4
不 動 産 取 得 税	4,678,024,204	2.5	5,224,809,304	2.6	89.5	89.1
県 た ば こ 税	3,745,044,045	2.0	3,648,609,988	1.8	102.6	94.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,071,283,400	0.6	1,163,741,100	0.6	92.1	97.2
自 動 車 取 得 税	4,062,570,400	2.1	4,671,610,200	2.3	87.0	皆増
軽 油 引 取 税	18,790,645,071	9.8	16,802,816,637	8.4	111.8	皆増
自 動 車 税	33,559,461,140	17.6	34,211,838,670	17.1	98.1	98.7
鉦 区 税	5,866,800	0.0	5,735,300	0.0	102.3	100.1
固 定 資 産 税	413,993,900	0.2	432,771,300	0.2	95.7	96.7
狩 猟 税	80,547,500	0.0	83,713,700	0.0	96.2	97.6
特 別 地 方 消 費 税	177,829	0.0	210,000	0.0	84.7	700.0
旧法による自動車取得税	—	0.0	909,000	0.0	皆減	0.0
旧法による軽油引取税	3,159,950	0.0	1,596,669,644	0.8	0.2	8.6
合 計	190,852,006,434	100.0	200,672,148,545	100.0	95.1	83.2
現 年 課 税 分	189,225,215,016	99.1	199,053,997,247	99.2	95.1	83.1
滞 納 繰 越 分	1,626,791,418	0.9	1,618,151,298	0.8	100.5	106.4

第 12 表

平成 22 年度 一般会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成22年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,360,920	1,350,189	10,731	100.8
2 総 務 費	58,187,099	54,438,778	3,748,321	106.9
3 民 生 費	108,867,923	116,063,296	△ 7,195,373	93.8
4 衛 生 費	21,516,414	31,257,416	△ 9,741,002	68.8
5 労 働 費	8,060,320	14,528,832	△ 6,468,512	55.5
6 環 境 費	3,148,690	3,846,182	△ 697,492	81.9
7 農 林 水 産 業 費	44,733,732	48,489,250	△ 3,755,518	92.3
8 商 工 費	84,016,584	72,903,211	11,113,373	115.2
9 土 木 費	119,150,327	124,436,479	△ 5,286,152	95.8
10 警 察 費	43,245,367	45,755,039	△ 2,509,672	94.5
11 教 育 費	194,780,913	192,399,179	2,381,734	101.2
12 災 害 復 旧 費	1,962,612	881,657	1,080,955	222.6
13 公 債 費	140,382,011	140,601,092	△ 219,081	99.8
14 諸 支 出 金	53,717,231	55,059,978	△ 1,342,747	97.6
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	883,130,145	902,010,578	△ 18,880,433	97.9

第 13 表

平成 22 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	576,464,484	65.3	599,952,443	66.5	△ 23,487,959	96.1
(1) 人件費	258,020,990	29.2	255,037,102	28.3	2,983,888	101.2
(2) 物件費	26,998,018	3.1	26,319,071	2.9	678,947	102.6
(3) 維持補修費	1,883,790	0.2	2,193,821	0.2	△ 310,031	85.9
(4) 扶助費	14,070,817	1.6	13,431,438	1.5	639,379	104.8
(5) 補助費等	173,776,549	19.7	174,547,907	19.4	△ 771,358	99.6
(6) 積立金	28,285,732	3.2	61,411,490	6.8	△ 33,125,758	46.1
(7) 出資金	53,396	0.0	54,862	0.0	△ 1,466	97.3
(8) 貸付金	73,375,192	8.3	66,956,752	7.4	6,418,440	109.6
2 投資的経費	163,896,459	18.5	159,143,162	17.7	4,753,297	103.0
(1) 普通建設事業費	161,912,810	18.3	158,261,505	17.6	3,651,305	102.3
補助事業費	69,095,559	7.8	67,449,878	7.5	1,645,681	102.4
単独事業費	77,026,289	8.7	63,001,147	7.0	14,025,142	122.3
国直轄事業負担金	15,790,962	1.8	27,810,480	3.1	△ 12,019,518	56.8
(2) 災害復旧事業費	1,983,649	0.2	881,657	0.1	1,101,992	225.0
補助事業費	1,923,274	0.2	866,636	0.1	1,056,638	221.9
単独事業費	60,375	0.0	15,021	0.0	45,354	401.9
3 公債費	34,077	0.0	31,522	0.0	2,555	108.1
4 繰出金	142,735,125	16.2	142,883,451	15.8	△ 148,326	99.9
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	883,130,145	100.0	902,010,578	100.0	△ 18,880,433	97.9

第 14 表

平成 22 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出 歩合 (%)	差 引 額 (A)-(B)-(C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	218,709,914	218,709,914	0	100.0	0
市町村振興資金貸付金	885,526	647,580	0	73.1	237,946
母子寡婦福祉資金貸付金	529,517	228,471	0	43.1	301,046
心身障害者扶養共済事業費	458,914	448,884	0	97.8	10,030
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	6,015,087	6,015,087	0	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	13,432,226	12,721,124	215,839	96.3	495,263
小規模企業者等設備導入資金	1,162,779	328,727	0	28.3	834,052
農 業 改 良 資 金	496,933	199,022	0	40.1	297,911
漁 業 改 善 資 金	948	60	0	6.3	888
県 営 林 経 営 費	388,830	361,403	0	92.9	27,427
林 業 改 善 資 金	421,982	28,059	0	6.6	393,923
高等学校等奨学資金貸付金	387,402	252,994	0	65.3	134,408
合 計	242,890,056	239,941,324	215,839	98.9	2,732,893

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	8,836	8,934	8,263	8,376
歳 出 総 額	8,663	8,828	8,157	8,292
義務的経費／歳出総額	47.6	46.4 (43.4)	50.9 (47.2)	51.3 (47.4)
投資的経費／歳出総額	17.4	16.9 (15.5)	17.7 (15.2)	19.0 (16.3)
積立金現在高	1,081	1,070	554	440
県 債 残 高	15,595	15,291	15,019	14,966
標準財政規模	5,141	4,982	5,059	4,763
基準財政需要額	3,882	3,948	4,206	4,207
基準財政収入額	1,623	1,818	2,119	2,054
財政力指数	0.46074	0.48410	0.48560	0.46057
経常収支比率	89.7 (91.9)	93.5 (95.3)	93.4 (93.9)	95.4 (94.7)
実質公債費比率	15.4 (13.5)	15.6 (13.0)	15.9 (12.8)	17.3 (13.5)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	204.8 (220.8)	220.8 (229.2)	221.4 (219.3)	220.4 (222.3)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成23年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計2億1,803万6,067キロワットアワーの電力を供給しました。また、大鹿送電線小波第1及び四徳分岐線建替工事等を発注しました。

なお、平成23年4月17日に春近発電所において、2号発電機冷却水配管が破断し、漏水により発電所建屋内部が冠水したことから、2台の発電機が運転不能となり、計4,485万5,211キロワットアワーの減電となりました。

供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

ア 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 34,372,241	kWh 47,200,000	% 72.8
5月	39,309,000	49,631,000	79.2
6月	38,513,795	36,947,000	104.2
7月	27,318,013	40,034,000	68.2
8月	35,601,241	27,580,000	129.1
9月	42,921,777	31,575,000	135.9
計	218,036,067	232,967,000	93.6

イ 電力料金収入

月別	料金収入（定額・従量併用制）
4月	226,499,984 円
5月	184,225,387
6月	154,597,703
7月	205,821,666
8月	212,452,593
9月	232,609,659
計	1,216,206,992

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成23年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
23,906,924,568 ^円	58,204,583,670 ^円	固 定 資 産	34,297,659,102 ^円	^円
4,342,646,984	7,385,657,072	流 動 資 産	3,043,010,088	
	288,000	固 定 負 債	754,864,989	754,576,989
	132,111,586	流 動 負 債	535,533,298	403,421,712
	541,512,150	資 本 金	21,613,615,074	21,072,102,924
		剰 余 金	5,763,966,073	5,763,966,073
		収 益	1,181,118,972	1,181,118,972
925,615,118	927,216,102	費 用	1,600,984	
29,175,186,670	67,191,368,580	合 計	67,191,368,580	29,175,186,670

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成23年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	28,249,571,552
イ 企 業 債	8,388,939,588
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成22年度決算の概況

平成22年度長野県電気事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	2,895,501,635
(イ) 営業外収益	56,231,329
(ウ) 特別利益	28,934,964
計	2,980,667,928
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,229,318,526
(イ) 営業外費用	441,641,908
(ウ) 特別損失	270,212
計	2,671,230,646
当年度経常利益	280,772,530
当年度純利益	309,437,282

平成22年度長野県電気事業貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	23,900,490,156
(イ) 流動資産	4,395,052,345
資産合計	28,295,542,501
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	754,864,989
(イ) 流動負債	163,096,365
負債合計	917,961,354
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	21,613,615,074
(イ) 剰余金	5,763,966,073
資本合計	27,377,581,147
負債資本合計	28,295,542,501

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成23年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水地域に942万4,968立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金
	戸	m ³	円
4月	71,895	1,488,111	270,221,925
5月	72,112	1,440,651	259,847,858
6月	72,251	1,607,253	288,602,657
7月	72,360	1,525,785	273,597,583
8月	72,428	1,737,366	309,988,752
9月	72,437	1,625,802	289,619,523
計	—	9,424,968	1,691,878,298

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,481万6,925立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金
	m ³	円
4月	2,429,620	119,847,600
5月	2,506,927	123,658,999
6月	2,429,653	119,847,600
7月	2,510,568	123,842,520
8月	2,510,580	123,842,520
9月	2,429,577	119,847,600
計	14,816,925	730,886,839

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成23年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
60,660,818,340 ^円	88,766,843,827 ^円	固 定 資 産	28,106,025,487 ^円	^円
4,062,458,546	9,174,180,147	流 動 資 産	5,111,721,601	
22,350,000	22,350,000	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	1,000,591,184	1,000,591,184
	369,157,892	流 動 負 債	573,900,139	204,742,247
	747,933,799	資 本 金	38,976,260,156	38,228,326,357
	60,000	剰 余 金	23,848,498,638	23,848,438,638
	214,728	収 益	2,322,217,577	2,322,002,849
858,474,389	858,474,732	費 用	343	
65,604,101,275	99,939,215,125	合 計	99,939,215,125	65,604,101,275

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成23年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	64,745,626,886
イ 企 業 債	25,005,143,999
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成22年度決算の概況

平成22年度長野県水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,695,460,021
(イ) 営業外収益	132,096,873
計	4,827,556,894
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,378,580,948
(イ) 営業外費用	671,309,732
計	4,049,890,680
当年度純利益	777,666,214

平成22年度長野県水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	60,313,845,892
(イ) 流動資産	3,846,964,094
(ウ) 繰延勘定	22,350,000
資産合計	64,183,159,986
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	1,000,591,184
(イ) 流動負債	422,554,054
負債合計	1,423,145,238
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	38,976,260,156
(イ) 剰余金	23,783,754,592
資本合計	62,760,014,748
負債資本合計	64,183,159,986